

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 680102 保育園運営事業		主管課名 子育て支援												
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 増岡 総一郎										
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち												
		基本事業	保育サービスの充実												
	(1)事業の概要														
	保育園にて園児の保育を実施している事業 市立の保育園8園(直営) 私立の保育園2園(民間) 通常保育及び特別保育の提供、民間化の保育園は管理運営を委託 あるいは補助をする。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>保育園数</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td>開園日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>年齢別数</td> <td>クラス</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	保育園数	園	開園日数	日	年齢別数	クラス	その指標	
	名 称	単 位													
	保育園数	園													
	開園日数	日													
年齢別数	クラス														
その指標															
(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		市内10保育園で8:00~16:00までの通常保育及び一部延長保育の実施。 6園で保護者の緊急的な都合による一時的な保育の実施。 私立の大手保育園は日曜日・祝祭日の8:00~17:00までの休日保育、22:00までの夜間延長保育及び緊急24時 間対応保育を実施。													
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成26年度から黒笹保育園が指定管理から民間移管となった。												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
入園している児童 保護者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>入園児童数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	入園児童数	人							
名 称	単 位														
入園児童数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
安全に楽しく過ごすことができる 安心して働くことができる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>子どもの様子を園と情報交換がされている保護者割合</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	子どもの様子を園と情報交換がされている保護者割合	%							
名 称	単 位														
子どもの様子を園と情報交換がされている保護者割合	%														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
健やかに育てもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>保育園の待機児童数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	保育園の待機児童数	人							
名 称	単 位														
保育園の待機児童数	人														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
(5)の 活動指標		園	10	10	10	10	10	10							
		日	293	293	294	293	293	293							
		クラス	67	66	68	68	68	68							
(6)の 対象指標		人	1,094	1,094	1,115	1,115	1,115	1,115							
		%	88.7	88.7	89.5	89.5	89.5	89.5							
(7)の 成果指標		人	0	0	0	0	0	0							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	02				
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	571,501	576,439	695,705	813,580	813,580	813,580							
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	27,456	14,532	26,000	50,000	50,000	50,000							
	県支出金	千円	12,211	22,951	39,182	18,000	18,000	18,000							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	165,429	186,008	176,727	195,000	195,000	195,000							
	一般財源	千円	366,405	352,948	453,796	550,580	550,580	550,580							
人件費B		千円	207,024	14,925	14,925	16,600	16,600	16,600							
正職員従事時間×人数		時間×人	725×4	877×4	877×4	660×6	660×6	660×6							
正職員以外の人件費		千円	196,099	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920							
その他費用C		千円	1,540	1,837	1,837	1,837	1,837	1,837							
トータルコストA+B+C		千円	780,065	593,201	712,467	832,017	832,017	832,017							
単位あたりコスト		千円/人	713	542	639	746	746	746							
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680102保育園運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和33年 から		病児病後児保育事業については、議会・住民から問合せがある。 第三子保育料無料化事業は、県の要綱改正により平成25年度から補助率が下がり、平成26年度をもって事業を見直す予定でその後については未定と聞いている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
女性の社会進出等で家庭で保育ができないという世帯が増え、そうした要望に応えるため開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し保育の多様化により、臨時保育士の雇用の増	
変化している		内容大	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	児童福祉法 第24条第1項	
			この事務を行う根拠又は理由	女性の社会進出と子育て支援の充実を促進する	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	多様な保育需要を満たすため保育士の研修等を実施し、保育士のレベルを向上させる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 幼保合同観劇会実行委員会事業・民間保育園施設整備運営補助事業 類似事業との再編の可能性 あり 内容 幼稚園、保育園合同観劇会実行委員会補助事業と民間保育園施設整備運営補助事業を統合する
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	民間移管又は指定管理制度の導入により、事業費の検討を図る。		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		
受益者がいない	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度に萌生保育園を民間移管する。 平成27年度から幼稚園、保育園合同観劇会実行委員会補助事業と民間保育園施設整備運営補助事業を統合して事業を行う。					